#### 米国情報 2020年10月分

日賑グローバル株式会社

米山

● 米国の持続可能な社会・経済構築に向けたインフラ投資、政策動向(サステナビリティ(環境・社会価値)を考慮したインフラ開発、費用便益分析法、サステナブルファイナンスの検討など)

※パンデミックで政策変更の動きがあるのであれば、それについても分析をお願いいたします。

#### はじめに

サステナブルインフラストラクチャー(以下持続可能インフラ)の狭義はグリーン或いはスマートな建造物となるが、もう少し広げてエネルギーや水、土地資源管理からグリーン対応、スマート化、そして持続可能で耐久性の高い建築素材を用いることも定義に入り得る。

さらには既存のインフラの改修、改築、再設計、再利用といったことも含まれる。

考え方として、全体的な視点から、そして国内外の持続可能開発目標と耐久性に基づき、社会的、 資金的、政治的問題意識と、公共衛生及び幸福の観点、そして経済と環境の関心を持って臨む開発 のアプローチを持続可能インフラと総称している(別紙①参照)。

本論では、米国での持続可能な社会・経済構築に向けたインフラ投資や政策を推進しようとするドラ

イビングフォースがどこにあるのかまず調査した。

- 世論
- 消費者
- 社員
- 投資家
- 企業経営者
- 地方行政府
- メディア
- シンクタンク
- 議会
- 政府
- 大統領選選挙公約

上述のドライビングフォースにより現在、どういった米政府の政策・方針や政府のインフラ計画があるかを 探った。

1. アメリカの SDG (別紙2) の現状 ソース: CNN 2018 年 7 月 11 日

2018年の Sustainable Development Goal Index1によれば、進捗度におけるランキングでスウェー

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 2015 年に全国連加盟国 193 カ国に 2016 年から 2030 年までのロードマップとして採択された 17 の持続可能な開発目標の進捗を 測定する指標

デン、デンマーク、フィンランドの北欧諸国がトップ 3 を占めるのに対し、米国はずっと下で、OECD 加盟国 35 カ国中 29 位となっている。

CNN はこの SDG のランキングと「世界幸福度ランキング」に相関があるとみており、因みに 2018 年の SDG のランキングと幸福度ランキングではトップ 10 の中にフィンランド、ノルウェイ、デンマーク、アイスランド、 スイス及びスウェーデンの 6 か国が共通に入っている。一方米国の 2018 年の幸福度ランキングは 18 位で、年々その順位を下げている。

米国のSDG順位が低い理由として①労働組合に対する圧力、②富裕層への税制優遇、③大気汚 染規制の弱さ、そして④ソーシャルセイフティネットの弱さが挙げられている。

SDG が経済と社会と環境の 3 本の足で国の安定的発展を目指すのに対し、アメリカは経済成長の一本足のみの不安定な状況にある。

米国の社会の不安定さを個別に見ると、SDG 5 (男女平等) において米国は OECD35 カ国中 23 位、SDG 10 (貧富の差の減少) において同 31 位、そして SDG 16 (平和で包摂的社会の促進) において 26 位となっている。また環境面では SDG 13 (人為的地球温暖化の制限) で OECD35 カ 国中 33 位となっている。

2018 年の SDG 進捗報告では初めて SDG の目標達成に向けた政府の努力のランキングも出されているが、米政府は G20 の中で最下位に位置している。

#### 2. 米国の持続可能な社会・経済構築に向けたドライビングフォース

#### ① 米国民の意識 ソース:IPOS、ビル&メリンダゲーツ財団、ピューリサーチセンター

SDG という言葉を聞いたことがあると答えた米国民の割合は丁度 50%。

SDG の 17 の目標の中では米国民が最も重要と答えた割合が高かったのが Goal 3 (健康と幸福) であった。<sup>2</sup>

ピューリサーチセンターの調査 (別紙③) では、米国民の 68%3は連邦政府が気候変動や水源の保全、大気汚染対策に十分に取り組んでいないと回答。また 77%4は化石燃料から再生可能エネルギー等の代替エネルギー源の開発にシフトすべきと回答。 62%は気候変動の影響を日々の生活で感じていると答え、異常な暑さ、洪水や嵐、森林火災などをその例に挙げている5。

政治が気候変動抑制政策を取ることが環境に良い影響を与えると思う米国民の割合は 54%6だが、 それが経済に良い影響を与えると思う人の割合は 33%7まで落ちる。

普段の生活の中での環境保護努力として、80%が食べ残しを減らすこと、72%が使い捨てのプラスチック類の利用を減らすこと、68%が節水を、51%が自動車の運転を減らすかカープールを利用、そして 41%が食べる量を減らすと答えている。

この 5 つの生活上の努力において、党派の違いは共和党支持層の男性だけが 10 パーセントポイント 以上の低さを記録している。

<sup>2</sup> ビル&メリンダゲーツ財団の調査では米国民はGoal 1 (貧困撲滅)とGoal 2 (飢饉撲滅)が最重要目標と回答。

<sup>3</sup> 民主党支持層は90%、共和党は39%

<sup>4</sup> 民主党支持層は90%、共和党は62%

<sup>5</sup> 地域別には太平洋岸州 72%、南部大西洋岸州 63%、北東部週 61%となっている。

<sup>6</sup> 共和党保守層で25%、共和党中道寄りで49%、民主党中道寄りで64%、同リベラルで81%

<sup>7</sup> 共和党保守層で10%、共和党中道寄りで24%、民主党中道寄りで39%、同リベラルで47%

25%の回答者は常に環境保護を意識した生活を送り、63%は折々にそうした意識を発揮しているという。

代替エネルギー源としては 92%が太陽光発電を、85%が風力を好むのに対し、原発については賛成と 反対がいずれも 49%で拮抗、洋上油田・ガス田開発は反対が 56%、シェールガス・オイル開発の反対は 60%、石炭の火力は 63%が反対となっている。共和党支持層も太陽光と風力発電には大多数が賛成 するものの、原発と洋上石油・ガス開発も過半数が賛成、シェールガスと石炭は共和党保守系で夫々 66%の支持となっている。

#### ② 消費者 ソース: Triple Pundit 2020 年 7 月 27 日付

米国の消費者の購買決定動機に関し、当該ブランドの環境と社会問題に対する姿勢が強く評価されるようになってきている。

#### ③ 社員 ソース: Triple Pundit 2020 年 7 月 27 日付

Fast Company が 2019 年に米国の大企業の社員 1 千名に行った調査では、7 割以上の回答者が環境問題対策に積極的な企業で仕事をしたいと回答。

また、最近では従業員が自社の意図的な誤報や気候変動問題への無関心、或いは就業環境の悪さをFacebookやアマゾンで告発する"場"を作っている。この傾向はCOVID-19やBlack Lives Matter の抗議により明らかになっている社会的かつ人種的不平等に対し、経営者に是正行動を求め社員が声を上げるという形で強まっている。

#### ④ 投資家、株主 ソース: Triple Pundit 2020 年 7 月 27 日付 他

ESG®リスクをうまく管理し、関連する投資機会を掴むことを投資家が企業経営者に求める圧力が強まっている。

モーガンスタンレーの調査ではアメリカ人個人投資家の約半分が持続可能な投資を行っており、機関 投資家の8割が投資判断においてESGのレンズを用いている。

例えばブラックロックは今年、投資先ポートフォリオのうちシェブロン、エクソンモービル、ダイムラー及びボルボを含む 53 社の経営方針に"No"の投票を行っている。理由は気候変動リスクを夫々のビジネスモデルとディスクロージャーに統合することが遅れているため。 ブラックロックと State Street Global Advisors は上場企業に対し SASB の報告基準を採用するよう求めている。

機関投資家の運営においても気候変動リスクが問われている。 例えば、全米最大の機関投資家であるカリフォルニア公的職員年金システム (CalPERS) と同二位のカリフォルニア州教職員年金システム (CalSTRS) はカリフォルニア州法により、夫々のポートフォリオ内の気候変動に伴う財務リスクを報告することを求められている。

投資家は皆、投資先企業のサステナビリティ報告が第三者の監査を受けることを希望しているが、現 状、サステナビリティ報告を出している米企業の3分の1のみがかかる監査を受けている。

#### ⑤ 企業経営者 ソース: Triple Pundit 2020 年 7 月 27 日付 他

\_

<sup>&</sup>lt;sup>8</sup> Environment, Society and Governance

米国 S&P 500 の実に 9 割の企業が持続可能性報告書、企業責任報告書或いはシティズンシップ 報告書を公表している。 2011 年にはその割合は 2 割であった。

米企業は投資家や格付け機関、ランキング機関が用いる様々な自発的なスタンダードやフレームワークに対し、自らの環境対策、社会貢献及びガバナンスの実行についての詳細報告を行うためにかなりのリソースを費やしている。

CDP<sup>9</sup>の報告要件を用いる企業が 65%、GRI<sup>10</sup>が 51%、国連の SDG に基づくものが 36%、 SASB<sup>11</sup>が 14%となっている。

ボストンコンサルティンググループの調査では ESG 対応において最も積極的な企業群の株価はその対応が平均的な企業群に比べ株価が最大 19%高いとの結果が出ている。

Conference Board の調査によれば、売上トップ 250 の米企業の 56%が今年温室効果ガス排出量の報告書を公表している。昨年は 49%であった。 同様に 47%が気候変動リスクについても公表、昨年の 36%から大きく増加。水の消費量については 34%が公表、昨年は 29%であった。

<u>このように米企業のディスクロージャーは増大しているが、サステナビリティが必ずしも各企業のビジネス</u> 戦略に統合はされておらず、行動に繋がっていない。

例えば S&P Global 1200 社による GHG 報告は過去 3 年で 45%から 61%に増大したが、この 1200 社の GHG 排出量の中位値は 591 千 MT から 786 千 MT に増え、売上当りの排出量も増え

\_

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> Carbon Disclosure Project 英国ベースの国際的 NPO

<sup>10</sup> Global Reporting Initiative 国際的 NPO

<sup>11</sup> Sustainability Accounting Standards Board

### ている。 同様に水の消費でも報告は増えているものの消費も中位値で 440 万から 550 万に増えている。 る。

Conference Board の調査では、70%の回答企業が今後 5 年以内に第三者監査のニーズが高まると予想している。

企業経営者は今後増大する ESG のディスクロージャーの範囲や標準化に気をつけると共に、一方で、 株主や社員、顧客などのステークホルダーに対し自らの ESG の努力の姿勢を分かりやすく伝えていく必要 に迫られている。

#### ⑥ 地方自治体の意識 ソース: CNN、ブルッキングス、Infrastructure Channel

頻繁な洪水と熱波の到来はインフラの寿命を短くし、保守費用を増大させている(別紙④)。

UNFCCC<sup>12</sup>は <u>Adaptation (適応)</u>を気候変動がインフラにもたらす問題に対する将来戦略の要に位置づけている。

Adaptation (適応)のインフラの例としてはより堅牢な道路や鉄道、沿岸地域の洪水予防、耐環境性の高い学校や病院施設などである。

極端な天候に耐え、通常の状態に、より早く戻る柔軟性を増す Adaptation (適応)のニーズは、 自治体はもとより民間企業にとってもビジネスチャンスとなっている。

フロリダ州のマイアミでは 5 億ドルをかけて海岸沿いの地域を守るべく排水ポンプ能力の増強や道路のかさ上げといったインフラの改善を進めている。

-

<sup>&</sup>lt;sup>12</sup> United Nations Framework Convention on Climate Change

海抜の低い空港施設では Adaptation は滑走路への海水の侵入を防ぐ壁や早期警戒システムを意味する。 ボストンのローガン空港では新たに海水の流入を防ぐバリアを設け、サンフランシスコ空港ではコンクリートの壁を築くことにしている。

持続可能なインフラへの投資は世界でも全体の 1%程度と、かなり低いレベルに止まっている。その原因はリスクの高さにあるという。 政府や国際機関が持続可能なインフラに伴うリスクを効果的に抑制することで、より高いリターンを狙うプライベートキャピタルが今後持続可能なインフラへの投資により一層重要な役割を果たすと期待されている。

ニューヨーク市は SDG のフレームワークを積極的に採用、ロスアンゼルス市は 10 年以内にホームレスを無くすと宣言。また、ピッツバーグ市は社会的平等度を測定し、それに基づき改善を進めると宣言。 各市の活動には地元の企業や慈善団体、非営利組織が参加している。

#### <高速鉄道プロジェクトの現状>

ソース CNN https://edition.cnn.com/2020/07/08/energy/high-speed-rail-us/index.html

XpressWest: ラスベガスとロサンゼルス大都市圏の間の約 170 マイルの距離にある旅客鉄道プロジェクトである XpressWest は、州間高速道路 15 号線の中央分離帯に建設する権利を最近取得した。 このカリフォルニア州の公的資金による高速鉄道プロジェクトでは州議会が連邦資金を当てにしたことをトランプ大統領から批判されたため、民間資金の調達に関心が高まっている。

プロジェクトを運営するマイアミの会社であるブライトラインは、今年後半に 50 億ドルの民間資金で着

工する予定であり、そのうち 42 億ドルは非課税の債券の形で提供される。

列車は時速 200 マイルで走行し、建設は 2023 年後半に完成する予定。

カリフォルニア高速鉄道局の CEO であるブライアンケリーは、ベガスからロサンゼルスへの接続などのプロジェクトへの民間部門の投資は、このプロジェクトにとって幸先が良いと語る。彼は、環境の承認や土地の建設など、サンフランシスコからロサンゼルスへのプロジェクトへのリスクが解決されたら、民間セクターのパートナーが参加することを期待しています。

彼は、今秋の大統領選挙は米国の高速鉄道開発にとっても重要であると付け加えた。民主党の大統領候補であるジョー・バイデン前副大統領は、国の高速鉄道網を推進すると述べた。

高速鉄道の支持者たちは、2020 年は他の先進国に長い間遅れをとってきた米国の高速鉄道開発の ターニングポイントになるかもしれないと語る。

太平洋岸北西部では、ポートランド、シアトル、バンクーバーを 1 時間の旅行で結ぶプロジェクトの FS のためにマイクロソフトが資金提供している。

#### ⑦ メディアの警鐘ソース: CNN 2018年7月11日

SDG は経済の反映と共に社会正義と環境の持続性を同時に担保していくことを目標としているが、アメリカの現状、即ち平均寿命の短命化傾向、自殺率の上昇、停滞気味の或いは降下する主観的幸福感、オピオイド薬禍、うつ病、肥満の蔓延、そして気候変動関連の自然災害の記録的被害などの状況は米国の針路を社会正義と環境保護にシフトすることを求めている。

#### ⑧大学、NGO、慈善団体 ソース: ブルッキングス

カーネギーメロン大学などの米国の大学の知的資本を応用する方向性として SDG を新たな教育方針 や研究テーマ、学生の活動の方向性の青写真として認識し、また SDG を意識した将来のリーダーを輩出 していくことを認識している。

カーネギーメロン大学は昨年、大学として初の SDG の自発的評価を行うと発表、ハワイ州もまた州として初の自発的評価を行うと発表。

#### 9 議会

一時は議会でも1兆ドル乃至2兆ドル規模のインフラ投資のグランドプランを話し合う気運があったが、 途絶えている。

米国最大のロビーイング団体である全米商工会議所は議会に書簡を送り、連邦燃料税<sup>13</sup>を上げてで も超党派でのインフラ改善予算をつけるよう要請している。

サステナブルと名の付く法律は上院が Sustainable Chemistry Research and Development Act を 2021 年度国防予算法案に紐付けして提出している。軍を含めすべての省庁が持続可能な化学 品の研究開発を促進するというもので超党派の支持を得ている。

#### 10 政府

トランプ大統領は就任直後の 2017 年春にインフラウィークと称してインフラ投資のキャンペーンを行った

<sup>13</sup> ガソリンで 18.4 セント、ディーゼルで 24.4 セント。

が何も起こらなかった。

唯一行ったのは National Environmental Policy Act.の微調整で、インフラの近代化や環境評価において効率と支弁能力の点から加速するという方針を示したのみ。

尚、今月スタートする2021年度において政府は以下のような予算を要求中。

#### <高速道路>

連邦高速道路の 10 年間の再承認期間管理(FHWA)プログラムとして政府は 2021 年に 507 億ドルを要求。

#### <橋梁>

橋の再建プログラムに 350 億ドル。米国の約 47,000 の橋は状態が悪いと分類され、その 80%は地方にある。農村コミュニティはしばしば橋を再建するための資源、そして州や地方政府はしばしば資金を見つけるのに苦労している。 この再建プログラムは、それらを良好な状態に復元するための重要な資金源となる。

#### <大統領令 1384 連邦政府運営のサステナブル化>

2019年4月 連邦サステナビリティ局発令

連邦政府の各省庁に対しサステナビリティ向上を目的に以下の分野での具体的な目標値と期限を与え進捗を報告させるもの。具体的な指令は Chairman of the Council on Environmental Quality (CEQ)がホワイトハウスの管理予算局長と調整して発する。

a. ビルの効率と管理

- ▶ 省エネ
- ▶ 再生可能エネルギー化
- ▶ 水使用管理
- ▶ 成果型契約
- ▶ 持続可能ビル化
- ▶ 廃棄物管理
- 評価、ベンチマーク化、エネルギー管理
- b. 保有車両管理:非ガソリン燃料化
- c. 省庁横断化
  - ▶ 調達
  - ▶ 電子機器の管理
  - ▶ データセンター管理
  - ▶ 温室効果ガス排出管理と報告

各省庁のトップは夫々 Chief Sustainability Officer (CSO) を任命し、CSO をしてそれぞれの組織のサステナビリティ目標を達成させる責任と権限を付与する。

連邦政府の CSO が議長となり全省庁の CSO が参加する Federal Interagency Sustainability Steering Committee は CEQ に大統領令の進捗に関するフィードバックを提供する。

#### <運輸省の連邦ハイウェイ局の Sustainable Highways Initiative>

持続可能なハイウェイとは、安全性、モビリティ、環境保護、居住性、資産管理といった多様なニーズと 経済性及び社会的価値の間のバランスを取れているもの。

運輸省の 2018 年から 2022 年の戦略 5 か年計画の主な目標の 1 つに、モビリティとアクセスの良さを確実にし、経済成長と生産性、そしてアメリカ人労働者とビジネスの競争力を刺激することが挙げられる。Sustainable Highway Initiative はこの目標の実現を支援すべく州政府や都市計画組織と協働で脆弱性を評価し、輸送計画の工程においてコミュニティと回復力(レジリアンス)を考慮に入れ、資産管理計画にも回復力を組み込み、プロジェクト開発と設計において回復力に言及することを通じ国内のハイウェイの健全性と寿命を増大させることを支援するもの。

州政府や地方の部局がハイウェイや道路の持続可能性を改善するために要求内容をまとめるにあたり、特に連邦ハイウェイ局では Infrastructure Voluntary Evaluation Sustainability Tool (INVEST)や Sustainable Pavements Program という持続可能性についてのベストプラクティスを揃えた自主的な評価ツールを提供し、ハイウェイや道路の全ライフサイクルを通じ、このベストプラクティスを反映していくことを求めている。

#### ① バイデン vs. トランプ 大統領選キャンペーン ソース: Logistics Management

バイデンの選挙公約には 2 兆ドルをかけて近代的で持続可能なインフラと公正なクリーンエネルギーの将来を築くとうたわれている。 具体的に道路や橋梁、緑のスペース、水道の再構築や、配電網の改善、そしてブロードバンドへのアクセスの提供が詳細にうたわれている。また、高品質の、ゼロエミッションの公共

輸送のオプションや、環境正義の名の下で住居のエネルギー効率化などの改善もうたっている。 さらに、 道路や水道、都市交通のネットワーク、学校、空港、鉄道、フェリー及び港湾のスマート化にも触れている。 これに対し、トランプの再選キャンペーンではインフラが一切触れられていない。

#### 3. PPP の状況 ソース treasury.gov

サステナブルなファイナンスの在り方として PPP が長らく言及され、トランプ政権でも白羽の矢を立てていた。

PPP に活用できる現在の公的インフラファイナンスとしては運輸インフラストラクチャーファイナンスおよびイノベーション法(TIFIA)に基づく信用、鉄道リハビリテーションおよび改善融資プログラム(RRIF)、直接支払い課税債券(Build America Bonds など)、非課税の適格民間活動債券(PAB)など様々である。

PPP は、他の多くの代替融資オプションを利用できる、またそれらのリソースのいくつかの組み合わせの使用も可能。

PPPでは、民間投資家はプロジェクトの全部または一部に資金を提供することになる。

PPP により、政府は民間部門の資本、管理能力及び技術を導入することができる。

PPP が管理できる民間セクターにリスクを移転することにより費用対効果高く、長期的にサステナブルにインフラの運営を可能とする。 またサービス品質の向上を通じ納税者の満足度を高められる。

ただ、インフラ投資においては PPP のシェアはまだごくわずか。 たとえば、2007 年から 2013 年の間に、227 億ドルが PPP 輸送プロジェクトに投資されたが、この金額は同じ期間に国の高速道路に投資された

全体のわずか2パーセントに止まっている。

#### 4. パンデミックの影響

#### ① パンデミックと米国のインフラ ソース: ASCE Foundation

2019 年に米国はインフラに GDP の 2.5%を費やしたが、これは 1930 年代の 4.2%よりもかなり低い。 2017 ASCE インフラレポートカードによれば 2016 年から 2025 年までの 10 年間でのインフラ投資の不足分は 2 兆ドルと見られている。

COVID-19 はこの予算不足状況を悪化させている。 既存のインフラのかなりの部分は利用者の経費負担で賄われている。 パンデミックの影響で、商業の水利用が減り、通勤者は在宅で道路や都市交通を利用せず、空港は事実上閉鎖の状況が続いたため。

市町村や州政府の予算はパンデミック対応ニーズで崩壊状況に近く、公園や学校、その他公共インフラを支えることが困難な状況にある。

#### ② パンデミックでの政策変更の動き ソース: UNPRI.org

パンデミックにより SDG 実現の緊急性が高まる中、PRI<sup>14</sup>参加者が持つ総額 89 兆ドルもの資産を効果的に使うことで SDG を実現していくことに関心が高まっている。

PRI としては投資家が以下の5つのステップを通じ、自らの投資が実世界にどのような結果を出すかを理解し、その結果がSDG 実現に資するように投資を形成していくことを提唱している。

<sup>&</sup>lt;sup>14</sup> Principles for Responsible Investment 国連の支援を受けた団体で ESG にそって投資が行われることを支援する。 2006 年の ダボスで ESG スタートの際の PRI 参加者資産総額は 6.5 兆ドル。

#### a. 効果を明らかにする

投資の結果、どのような意図しない結果が生じるかを明らかにし、理解する。この評価には被投資組織、製品及びサービスに関し生じる実世界におけるプラスとマイナスの効果を明らかにすることも含まれる。具体的には既存の投資を SDG 上にマッピングし、SDG の各目標の尺度で判断していくことでなされる。

#### b. 方針と目標を定める

最初のステップで明らかとなった意図しない投資効果を意図的に変化させていく。 気候変動と水不足、食の安全保障や貧困など、多くの効果は相互に連関しているので投資家は、全ての投資と全てのSDGを俯瞰し、最重要な結果を出していくよう方針と目標を定める。

#### c. 結果を意図的に変える

前のステップで定めた方針と目標に沿って投資家は投資結果を変化させ、目標に向けた進捗を報告する。 投資の意思決定、投資対象の監督、政策決定者や主たる利害関係者との対話、そしてディスクロージャーや報告へと続く一連の行為となる。

#### d. 金融機関による結果の形成

個々の投資家の行為を集合させていくアプローチと、投資家が集団で行動することの両方において、信用格付け会社や、インデックス提供会社、議決権行使助言機関、銀行、保険会社及び多国籍金融機関等との協働により金融システムのレベルにおいて SDG に沿って結果を形成していくことが期待される。

#### e. グローバルに多くの利害関係者と協働して SDG に沿った結果を出す

金融機関やビジネスセクターはもとより、政府、学会、市民組織、メディア、個人及びその共同体などが集団的に行動して最終的に SDG 実現を目指さなければならない。 投資のサプライとデマンドを大規模につなぐプログラムが必要であり、また投資の結果を SDG を実現するために必要なグローバルな閾値と線表に落とし込むツールに関する協力が求められる。

PRI は、気候変動や人権問題といった実体経済にシステミックな影響をもたらしえる問題に投資家が注目することを支援することを含め、参加組織が SDG に沿って投資結果を形成していこうとすることを支援する。

#### 【所感】

本年3月から感染が急拡大したアメリカ国内では有色人種の罹患率や死亡率の高さから医療・衛生 面での人種による有意差が認められ、公平な社会の必要性が求められていた。

本年 7 月のテーマの『グリーンリカバリー』において触れた「環境正義」の問題は、その後のジョージ・フロイド事件を契機とした教育、就労、医療、福祉、環境分野などを含めた人種差別問題の象徴たる「社会正義」の問題に発展しつつある。

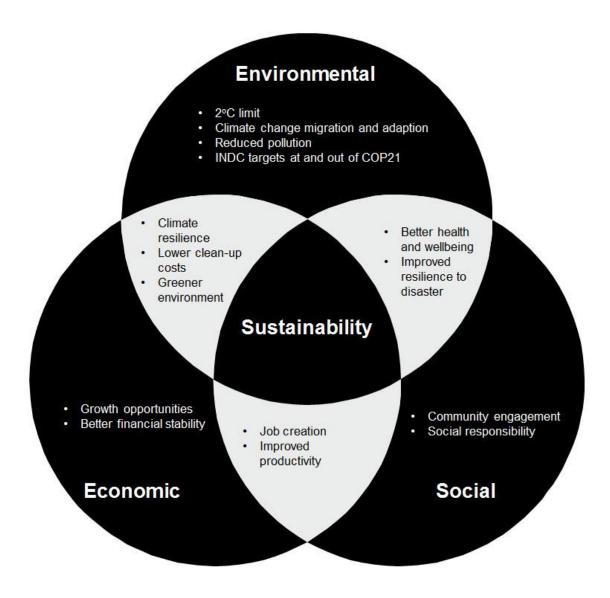
持続可能な社会・経済構築に向けたインフラ投資や政策は上記の「社会正義」を実現するものとなる ことが少なくとも民主党側の政策目標となるが、一方で、トランプ政権では「社会正義」よりも「法と秩 序」、エネルギーについては石油・ガス開発やフラッキングを認める状況にある。気候変動対応でもパリ協 定離脱やオバマ政権による環境規制を取りやめるといった逆行中であり、持続可能性といっても、連邦 政府の省庁の建物やオペレーションのサステナビリティを高めるというごく限られた範囲での政策に終わって いる。

むしろ国民の意識と行動が党派対立を超えて持続可能性に資する方向に向かって変容しつつあることが投資家や株主経由企業経営者にプレッシャーとして及んでいる状況にある。ただ、そのプレッシャーは現状、企業経営者をしてディスクロージャーを推進することにのみ留まり、目立った改善行動には至っていないと感じられる。

今後、消費者や社員の声が企業をして持続可能性に向けた具体的な努力を求めるようになるほどに 或いはそれを見越した投資家と株主の圧力が一層強くなるにつれて企業による持続可能性への投資が 増していくのであろう。

一方、トランプ政権によるインフラ投資自身が停滞状況にあり、来年、バイデン政権が誕生したとして、 額面通り2兆ドルもの持続可能なインフラへの投資が本当に進むのかどうかは予断を許さない。 高いと 見られているリスクを緩和する仕組みが政府、金融機関、その他の関係機関が作り出せるのかどうかにか かっているといえよう。

#### ソース: Norton Rose Fulbright



別紙② SDG ソース: 国連



Goal 1: No Poverty



Goal 4: Quality Education



Goal 7: Affordable and Clean Energy



Goal 2: Zero Hunger



Goal 5: Gender Equality



Goal 8: Decent Work and Economic Growth



Goal 3: Good Health and Well-Being



Goal 6: Clean Water and Sanitation



Goal 9: Industry, Innovation, and Infrastructure



Goal 10: Reduced Inequalities



Goal 11: Sustainable Cities and Communities



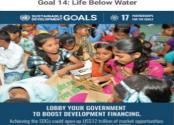
Goal 12: Responsible Consumption and Production

Goal 15: Life on Land



Goal 13: Climate Action

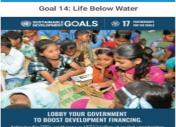




Goal 17: Partnerships



Goal 16: Peace, Justice and Strong Institutions

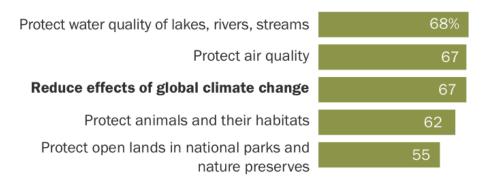


別紙③ 米国民の SDG 意識調査 ソース: ピューリサーチセンター

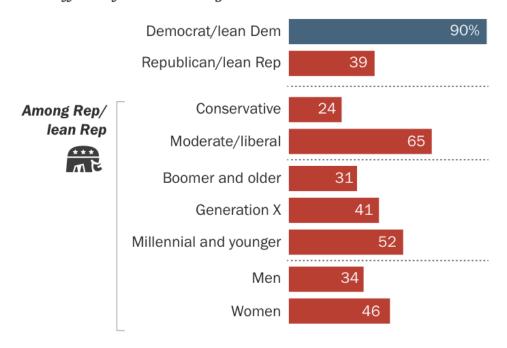
③-1:米政府の気候変動、環境対策が足りないと思っている人々の割合

## Majorities of Americans say the federal government is not doing enough to protect the climate, environment

% of U.S. adults who think the federal government is doing too little to ...



% of U.S. adults who think the federal government is doing too little to reduce the effects of climate change



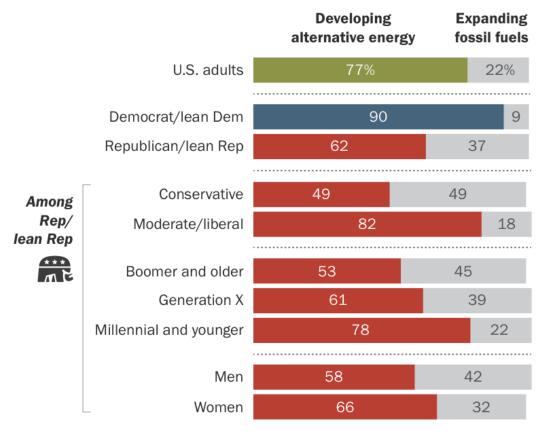
Note: Respondents who said the federal government is doing about the right amount or doing too much and those did not give an answer are not shown.

Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019.

"U.S. Public Views on Climate and Energy"

### Most in U.S. prioritize renewables over fossil fuels, but there are differences among Republicans

% of U.S. adults who say the more important priority for U.S. energy supply should be ...



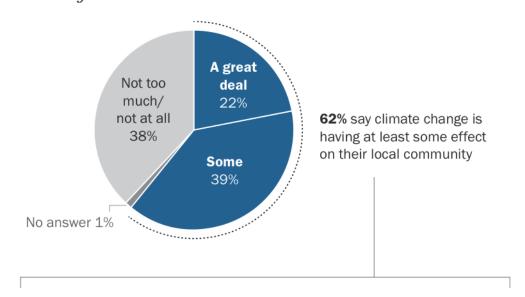
Note: Full response options were "Developing alternative sources, such as wind, solar and hydrogen technology" and "Expanding exploration and production of oil, coal and natural gas." Respondents who did not give an answer are not shown.

Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019.

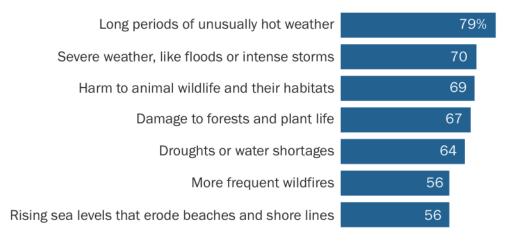
"U.S. Public Views on Climate and Energy"

### A majority of U.S. adults say climate change is affecting their local community at least some

% of U.S. adults who say global climate change is affecting their local community ...



**Among this 62%,** percent who say each of these is a major way that climate change is currently affecting their local community



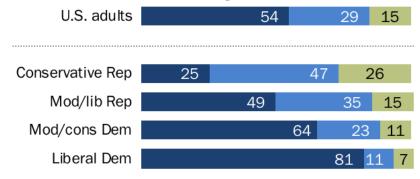
Note: Top figure based on all adults. Bottom figure based on those who say that climate change is affecting their local community a great deal or some.

Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019. "U.S. Public Views on Climate and Energy"

### Partisans at odds over effects of climate policies on environment, economy

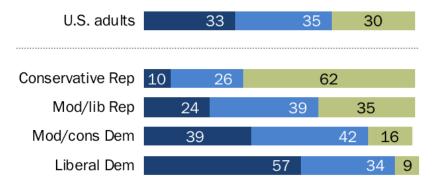
% of U.S. adults who say policies aimed at reducing the effects of global climate change generally ...

- Do more good than harm for environment
- Make no difference for environment
- Do more harm than good for environment



% of U.S. adults who say policies aimed at reducing the effects of global climate change generally ...

- Help U.S. economy
- Make no difference to U.S. economy
- Hurt U.S. economy

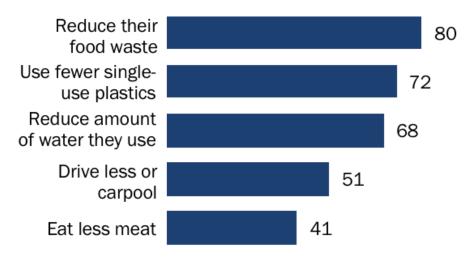


Note: Republicans and Democrats include independents and others who "lean" toward the parties. Respondents who did not give an answer are not shown.

Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019. "U.S. Public Views on Climate and Energy"

# Majorities say they reduce food waste, limit use of plastics to help environment

% of U.S. adults who say they do each of the following to help protect the environment



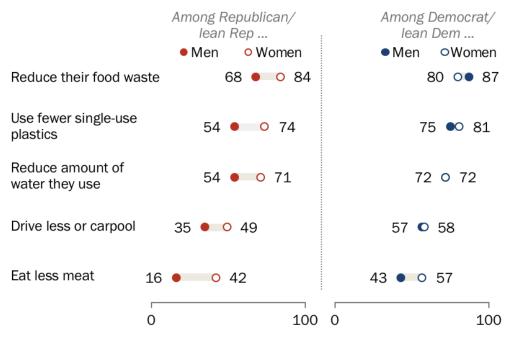
Note: Respondents who said they do not do this or who did not give

an answer are not shown.

Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019. "U.S. Public Views on Climate and Energy"

### Republican men are less inclined to take each of five specific actions to protect the environment

% of U.S. adults who say they do each of the following in their everyday life to help protect the environment

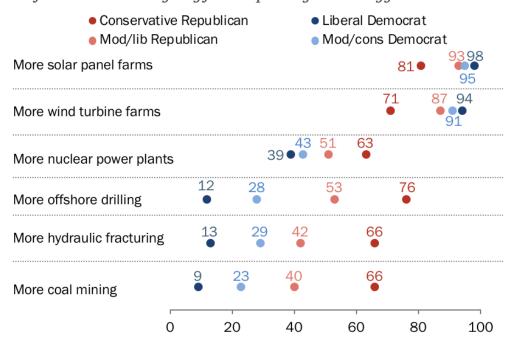


Note: Respondents who gave other responses or who did not give an answer are not shown. Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019.

"U.S. Public Views on Climate and Energy"

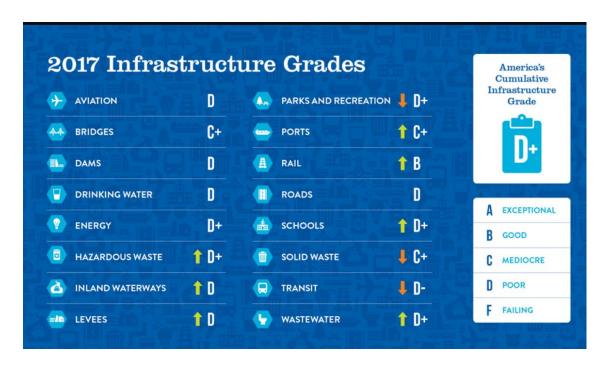
### Conservative Republicans and liberal Democrats at odds over expanding fossil fuels

% of U.S. adults who say they favor expanding each energy source



Note: Republicans and Democrats include independents and others who "lean" toward the parties. Respondents who gave other responses or who did not give an answer not shown. Source: Survey conducted Oct. 1-13, 2019.

"U.S. Public Views on Climate and Energy"



前回 2013 年調査でも総合格付けは D+。